

関東つくば銀行

# 調査情報

2006年10月号 No.12

## 茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2006年9月
調査対象期間	2006年7月～9月 2006年10～12月、2007年1～3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 980社
回答企業数	440社

## 原油価格高騰の影響調査

## 茨城県の経済概況

## 茨城県の経済動向

# 目次

## 茨城県内企業経営動向調査（2006年9月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

原油高騰の影響調査	17
-----------	----

茨城県の経済概況（2006年9月中）	21
--------------------	----

## 茨城県の経済動向（2006年9月中）

概要	22
個人消費 ・ 住宅建築	23
公共工事 ・ 生産活動	24
雇用情勢 ・ 企業倒産	25

関東つば銀行 調査情報 No.12

関東つば銀行 総合企画部 調査広報室

〒300-0043 土浦市中央二丁目 11-7

TEL029-821-8111 FAX029-824-9314

# 茨城県内企業経営動向調査(2006年9月)

## 1. 概 況

### (1) 2006年7～9月実績

景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査実績(2006年4～6月)と同じであった。平均値は▲7で前回調査実績より1ポイント改善した。地域別の景況天気図は、県央地域は「薄曇り」、県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断D Iは、全産業は▲4.6で前回調査実績に比べ1.8ポイント改善した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より改善し、製造業は「好転」超となった。

仕入価格D Iは前回調査に比べ上昇し上昇傾向が続いているが、販売価格D Iが2003年12月の調査開始以来、初めて「上昇」超に転じた。

売上・生産D I、受注D I、支払条件D I等、前回調査実績よりも改善した項目が多い。前回調査実績より悪化した項目は受取(回収)条件D Iと短期借入難易D Iである。

設備投資を実施した企業の割合は28.8%で、前回調査実績より減少した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

### (2) 2006年10～12月、2007年1～3月見通し

景況天気図は、全産業で10～12月期に「薄曇り」に改善し、1～3月期も「薄曇り」で推移する見通しである。自社業況判断D Iは、全産業で10～12月期に「好転」超に改善し、1～3月期も「好転」超で推移する見通しである。

売上・生産D I、受注D Iは全産業で7～9月期に「増加」超に転じ、10～12月期も「増加」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。

### (3) 調査企業

回答企業 … 440社(製造業114社、非製造業326社)

所在地域 … 県南165社(37.5%)、県西140社(31.8%)、鹿行45社(10.2%)、  
県央20社(4.5%)、県北65社(14.8%)

※県南・県西地域の企業で79.3%を占める

### (4) D I (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

## 2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
1	自社業況判断	0.0	▲6.4	▲4.6	3.5	6.2
2	売上・生産	▲0.7	▲1.6	▲0.8	6.8	6.9
	受注	9.1	▲2.0	▲1.1	3.2	6.5
3	販売価格	▲5.4	▲6.0	4.1	7.2	5.3
	仕入価格	36.7	45.0	48.6	43.1	33.3
4	受取(回収)条件	▲4.2	▲4.7	▲5.5	▲4.3	▲4.6
	支払条件	▲0.2	0.2	0.7	0.0	0.5
5	資金繰り	▲5.9	▲6.1	▲4.5	▲5.6	▲1.5
	長期借入難易	3.4	0.0	0.0	▲2.2	▲0.3
	短期借入難易	4.2	1.4	▲1.4	▲3.0	▲0.5
6	在庫	▲14.1	▲16.4	▲16.2	▲3.0	▲1.0
7	経常利益	▲11.5	▲15.3	▲15.4	▲6.2	▲4.2
8	雇用	▲13.5	▲5.3	▲5.5	▲17.7	▲13.8

※ 前年同期比較によるD I

9	設備投資	28.1%	29.6%	28.8%	24.1%	18.8%
10	経営上の問題点	2006/7～9 調査 第1位 : 売上・生産の停滞、減少				

※ 設備投資の2006年10～12月、2007年1～3月は計画

- ① 自社業況判断D Iは▲4.6と前回調査実績に比べ1.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ② 売上・生産D Iは▲0.8と前回調査実績に比べ0.8ポイント「減少」超幅が縮小した。  
受注D Iは▲1.1と同0.9ポイント「減少」超幅が縮小した。
- ③ 価格動向は、販売価格D Iは4.1と前回調査実績に比べ10.1ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。仕入価格D Iは48.6と同3.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件D Iは▲5.5と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が拡大した。支払条件D Iは0.7と同0.5ポイント「好転」超幅が拡大した。
- ⑤ 金融面は、資金繰りD Iは▲4.5と前回調査実績に比べ1.6ポイント「困難」超幅が縮小した。長期借入難易D Iは0.0(「容易」と「困難」の企業割合が同率)と前回調査実績に横ばいであった。短期借入難易D Iは▲1.4と同2.8ポイント「容易」超幅が縮小し、「困難」超に転じた。
- ⑥ 在庫D Iは▲16.2と前回調査実績にほぼ横ばいであった。
- ⑦ 経常利益D Iは▲15.4と前回調査実績にほぼ横ばいであった。
- ⑧ 雇用D Iは▲5.5と前回調査実績にほぼ横ばいであった。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は28.8%と前回調査実績に比べ0.8ポイント減少した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で、前回調査と同じであった。

### 3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [ (売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	製造業						非 製 造 業	非製造業						
			食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業		建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店	
2005年 7～9月 実績																
2005年10～12月 実績																
2006年 1～3月 実績																
2006年 4～6月 実績																
2006年 7～9月 実績																
D I	▲7	▲2	3	▲25	3	▲5	8	▲5	▲9	▲11	▲13	▲13	▲10	44	▲3	
2006年10～12月見通し																
D I	▲2	0	7	▲8	0	▲4	12	▲8	▲2	▲8	▲10	▲2	1	44	3	
2007年1～3月 見通し																
D I	0	4	12	▲17	0	5	12	▲1	▲1	▲7	▲4	▲1	▲1	67	3	

※小数点第1位を四捨五入

	快 晴	……	100～	30
	晴 れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	▲5
	曇 り	……	▲6～	▲30
	雨	……	▲31～	▲100

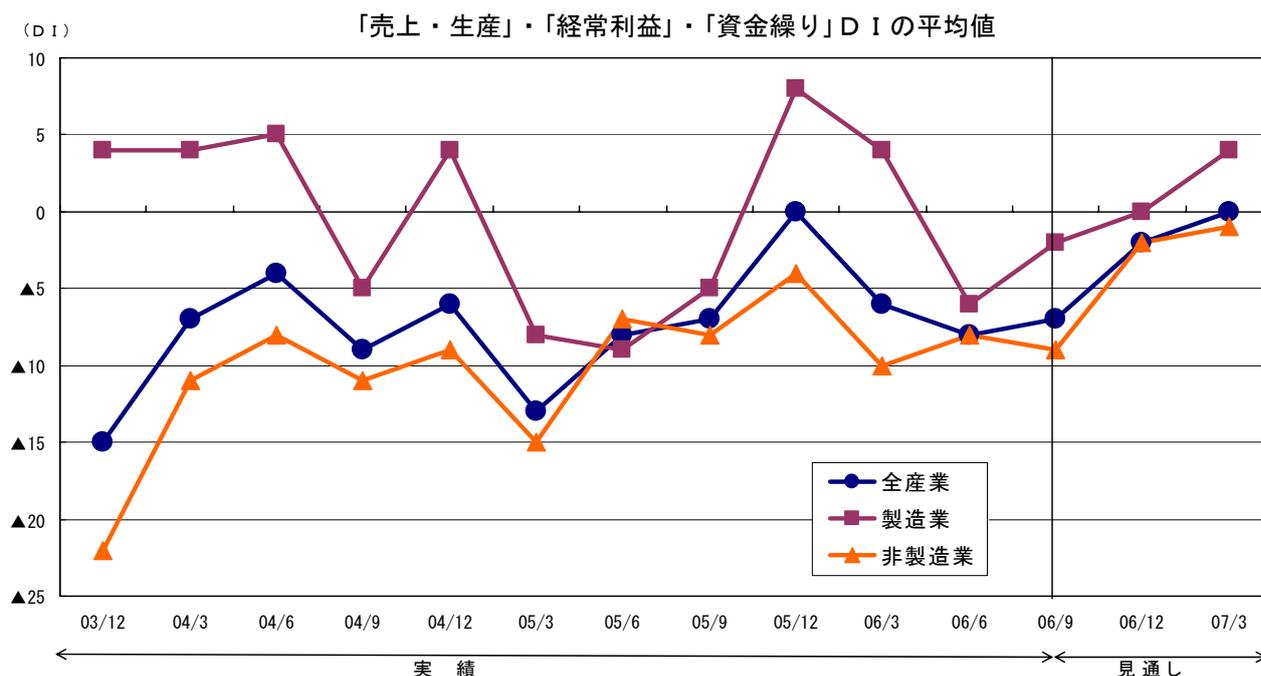
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D I の平均値  
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
全 産 業	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 2	0
製 造 業	4	▲ 6	▲ 2	0	4
食 料 品	1 2	▲ 2	3	7	1 2
織 維	▲ 5 0	▲ 4 4	▲ 2 5	▲ 8	▲ 7
木 材 ・ 木 製 品	4 4	▲ 1 7	3	0	0
金 属 製 品	1 5	▲ 7	▲ 5	▲ 4	5
機 械	▲ 5	▲ 1	8	1 2	1 2
そ の 他 製 造 業	0	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 1
非 製 造 業	▲ 1 0	▲ 8	▲ 9	▲ 2	▲ 1
建 設 業	▲ 4	▲ 1 1	▲ 1 1	▲ 8	▲ 7
卸 売 業	▲ 9	▲ 2	▲ 1 3	▲ 1 0	▲ 4
小 売 業	▲ 2 1	▲ 1 5	▲ 1 3	▲ 2	▲ 1
運 輸 業	▲ 1 0	▲ 1 3	▲ 1 0	1	▲ 1
情 報 通 信 業	3 3	3 3	4 4	4 4	6 7
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	▲ 8	▲ 5	▲ 3	3	3

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	前回調査との比較
全 産 業	▲ 8 ☁	▲ 7 ☁	1 ポイント改善
製 造 業	▲ 6 ☁	▲ 2 ☀	4 ポイント改善
非 製 造 業	▲ 8 ☁	▲ 9 ☁	1 ポイント悪化



## 4. 業種別動向と見通し

### (1) 自社業況判断D I

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	0.0	▲6.4	▲4.6	▲1.2	3.5	6.8	6.2
製造業	3.6	0.0	1.9	6.6	5.7	12.5	8.6
食料品	13.6	▲9.1	15.8	4.5	16.7	38.1	16.7
繊維	▲50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3	25.0
木材・木製品	33.3	▲25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
金属製品	5.3	8.7	0.0	13.6	▲5.6	4.5	11.1
機械	4.3	4.0	4.5	8.0	8.7	12.0	13.0
その他製造業	▲2.3	0.0	▲5.3	4.3	▲2.6	2.2	▲2.6
非製造業	▲1.3	▲9.1	▲6.8	▲4.5	2.7	4.5	5.4
建設業	6.7	▲13.3	▲9.5	▲10.1	4.9	8.0	0.0
卸売業	▲5.9	▲16.1	▲18.4	▲16.7	▲5.4	▲6.7	5.4
小売業	▲24.3	▲16.7	▲15.9	▲1.9	▲1.6	▲1.9	▲1.7
運輸業	10.3	▲25.0	0.0	▲16.7	▲3.6	0.0	▲7.1
情報通信業	60.0	40.0	66.7	40.0	66.7	60.0	100.0
サービス業・飲食店	3.2	3.2	2.2	4.4	6.7	6.6	16.3

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

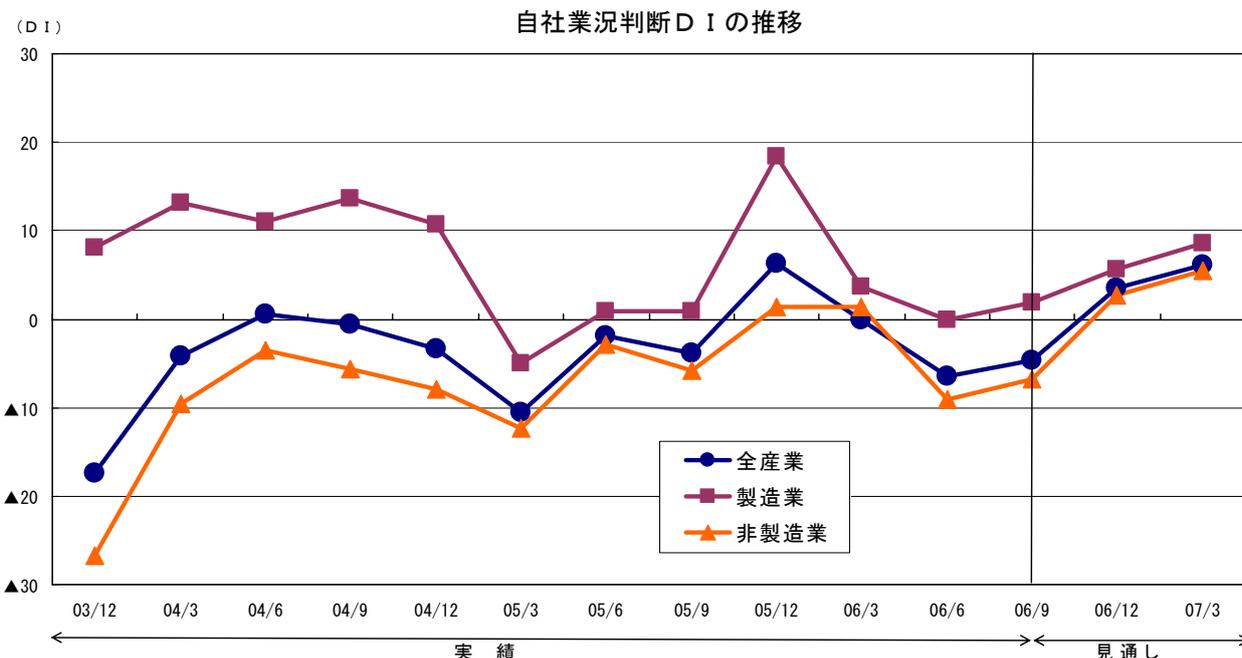
#### ① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が縮小

全産業の自社業況判断D Iは▲4.6 と前回調査実績に比べ 1.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は 1.9 と同 1.9 ポイント「好転」超幅が拡大し、非製造業は▲6.8 と同 2.3 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

#### ② 今後、全産業で「好転」超に転ずる見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転ずる見通しである。



## (2) 売上・生産D I、受注D I

	2005/1～3	2006/4～6	2006/7～9		2006/10～12		2007/1～3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	▲0.7	▲1.6	▲0.8	5.5	6.8	11.3	6.9
製造業	4.8	▲0.9	2.8	14.9	4.7	17.5	12.4
非製造業	▲2.7	▲1.9	▲2.1	1.5	7.6	8.7	4.8
受注DI 製造業	6.7	1.7	0.0	9.6	5.8	17.5	14.7
受注DI 建設業	12.2	▲6.7	▲2.3	▲13.5	0.0	1.1	▲3.7

※前年同期比

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

### ①売上・生産D Iは全産業で「減少」超幅が縮小

全産業の売上・生産D Iは▲0.8と前回調査実績に比べ0.8ポイント「減少」幅が拡大した。製造業は2.8と同3.7ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じ、非製造業は▲2.1と前回調査実績にほぼ横ばいである。

### ②受注D Iは、製造業は「増加」超幅縮小、建設業は「減少」超幅縮小

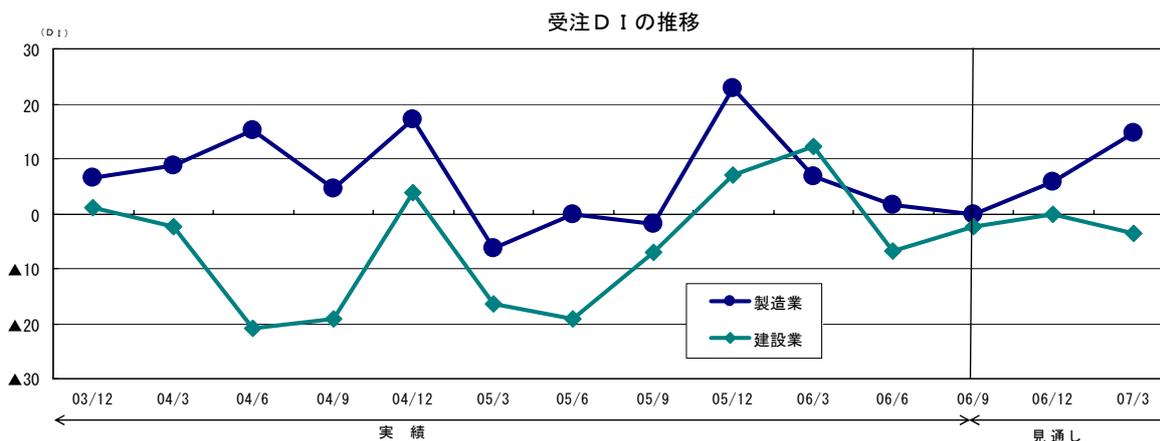
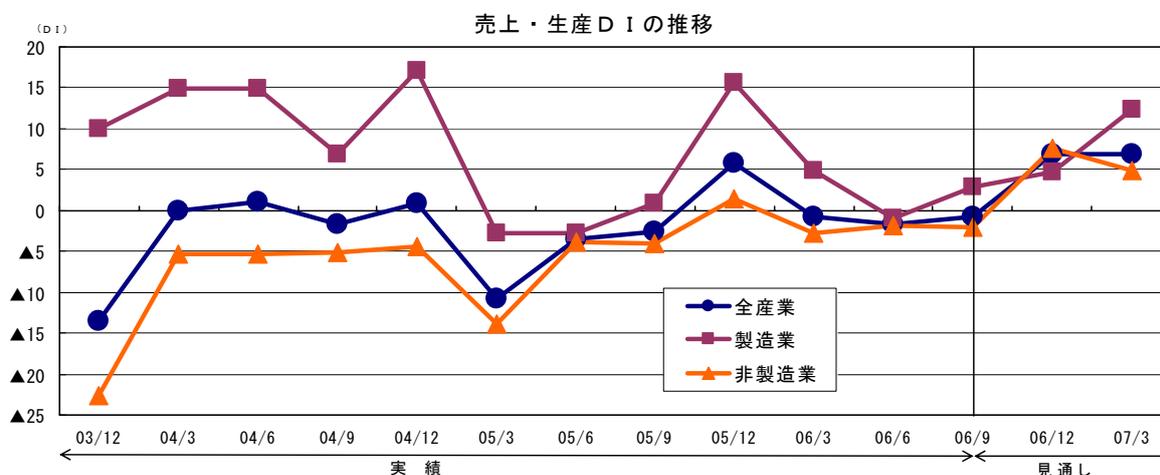
受注D Iは、製造業は0.0（「増加」と「減少」の企業割合が同率）と同1.7ポイント「増加」超幅が縮小し、建設業は▲2.3と同4.4ポイント「減少」超幅が縮小した。

### ③今後、売上・生産D Iは「増加」超に転じる見通し

売上・生産D Iは、全産業で10～12月期に「増加」超に転じ、1～3月期は10～12月期にほぼ横ばいで推移する見通しである。

### ④今後、受注D Iは製造業は「増加」超幅拡大、建設業は「減少」超幅拡大の見通し

受注D Iは、製造業は期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通し。建設業は10～12月期に「減少」超幅が縮小し0.0になるが、1～3月期は「減少」超に転じる見通し。



### (3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	▲5.4	▲6.0	4.1	▲3.3	7.2	1.1	5.3
製造業	▲3.6	▲7.6	0.9	▲5.1	4.7	0.9	1.9
非製造業	▲6.1	▲5.2	5.3	▲2.5	8.2	1.2	6.7
うち卸・小売業	5.7	6.0	15.8	7.3	22.2	13.6	13.3
仕入価格DI・全産業	36.7	45.0	48.6	42.4	43.1	36.0	33.3
製造業	42.3	56.4	57.8	50.9	49.5	42.0	31.1
非製造業	34.4	39.6	44.8	38.3	40.4	33.2	34.3
うち卸・小売業	36.6	38.8	45.3	33.3	35.5	33.8	25.8

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

#### ①販売価格D Iは「上昇」超に転じる

販売価格D Iは、全産業で4.1と前回調査実績に比べ10.1ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。

製造業は0.9と8.5ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。非製造業は5.3と同10.5ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。うち卸・小売業は15.8と同9.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。

#### ②仕入価格D Iは「上昇」超幅拡大

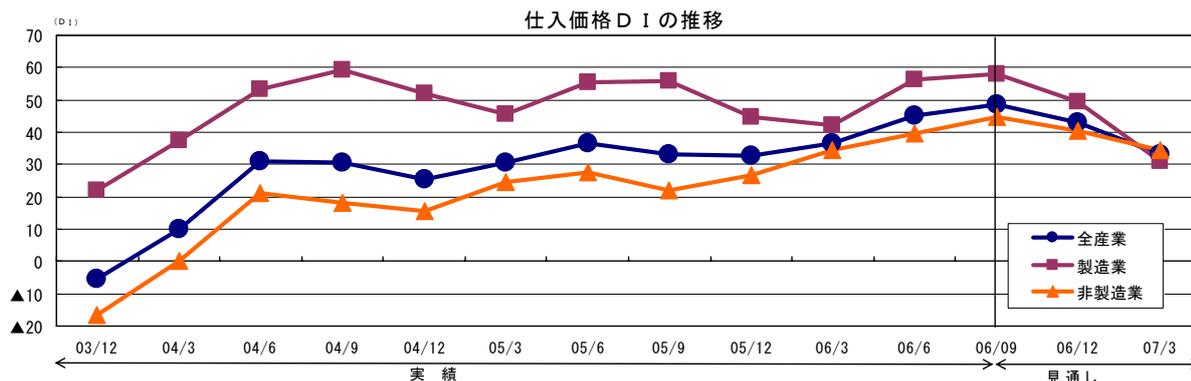
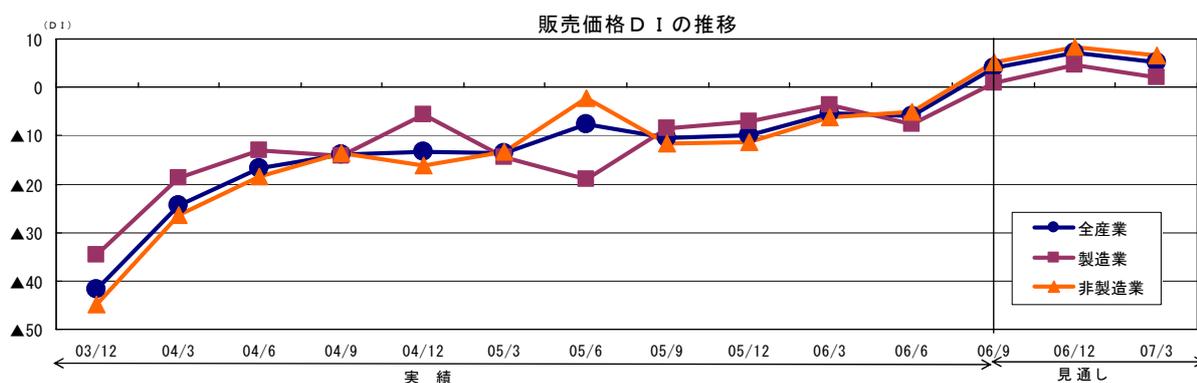
仕入価格D Iは全産業で48.6と前回調査実績に比べ3.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は57.8と同1.4ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は44.8と同5.2ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は45.3と同6.5ポイント「上昇」超幅が拡大した。

#### ③今後、販売価格D Iは「上昇」超で推移、仕入価格D Iは「上昇」超幅が縮小する見通し

販売価格D Iは、全産業で10~12月期は「上昇」超幅が拡大し、1~3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

仕入価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件DI・全産業	▲4.2	▲4.7	▲5.5	▲4.7	▲4.3	▲4.0	▲4.6
製造業	▲2.6	▲1.6	▲0.9	▲2.5	0.0	▲1.7	0.0
非製造業	▲4.9	▲6.0	▲7.2	▲5.7	▲5.9	▲5.0	▲6.3
支払条件DI・全産業	▲0.2	0.2	0.7	0.5	0.0	0.8	0.5
製造業	0.0	▲0.8	0.0	▲0.8	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲0.3	0.7	1.0	1.1	0.0	1.1	0.7

※前年同期比

※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合  
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合  
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

①受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅拡大、支払条件D Iは「好転」超幅拡大

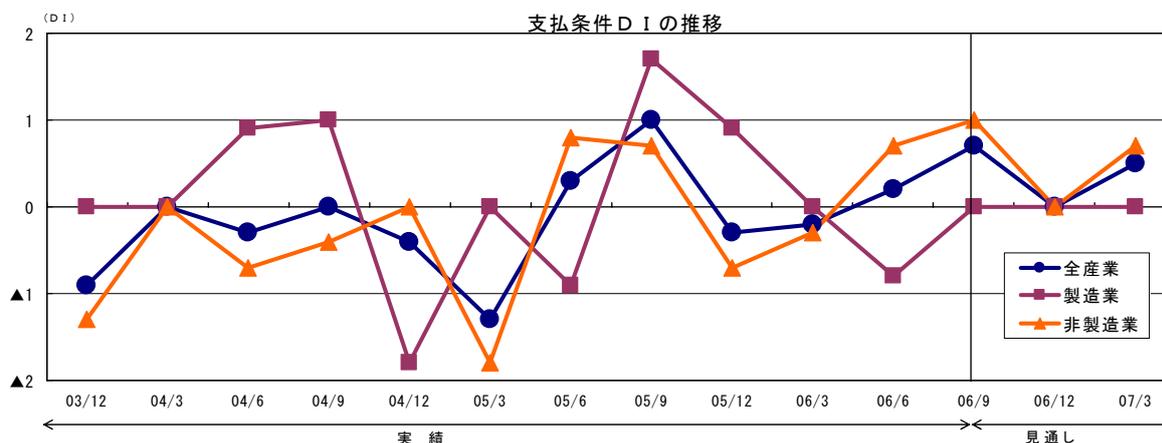
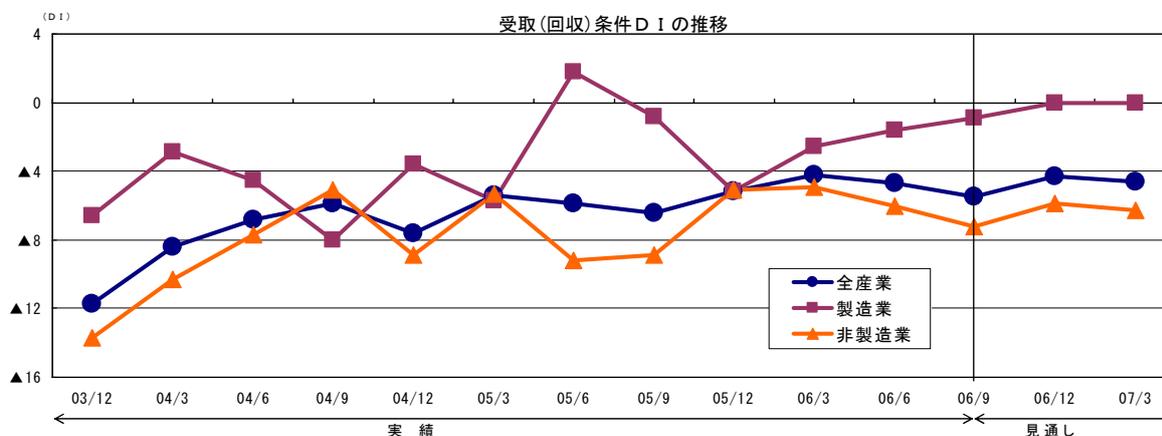
受取(回収)条件D Iは、全産業は▲5.5 と前回調査実績に比べ 0.8 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は▲0.9 と同 0.7 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は▲7.2 と同 1.2 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

支払条件D Iは、全産業は 0.7 と同 0.5 ポイント「好転」超幅が拡大した。製造業は 0.0 (「好転」と「悪化」の企業割合が同率) と同 0.8 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は 1.0 と前回調査実績にほぼ横ばいである。

②今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「好転」超で推移する見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小する見通し。

支払条件D Iの全産業は 10~12 月期 0.0 と「好転」超幅が縮小し、1~3 月期は「好転」超幅が拡大する見通し。



(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	▲5.9	▲6.1	▲4.5	▲7.4	▲5.6	▲4.1	▲1.5
製造業	6.8	▲8.0	▲0.9	▲5.6	1.8	▲4.9	2.8
非製造業	▲10.5	▲5.3	▲5.8	▲8.1	▲8.3	▲3.8	▲3.0
長期借入難易DI・全産業	3.4	0.0	0.0	▲0.8	▲2.2	▲0.3	▲0.3
製造業	13.8	6.1	6.9	3.5	5.9	2.7	3.9
非製造業	▲0.7	▲2.8	▲2.6	▲2.9	▲5.2	▲1.6	▲1.9
短期借入難易DI・全産業	4.2	1.4	▲1.4	▲0.8	▲3.0	▲0.3	▲0.5
製造業	14.0	6.1	4.9	4.4	5.8	4.5	4.8
非製造業	0.4	▲0.8	▲3.8	▲3.3	▲6.5	▲2.5	▲2.7

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅縮小

資金繰りDIは全産業で▲4.5と前回調査実績に比べ1.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は▲0.9と同7.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。非製造業は▲5.8と同0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②長期借入難易DIは「容易」と「困難」企業の割合が同率

長期借入難易DIは、全産業は0.0（「容易」と「困難」企業の割合が同率）と前回調査実績に横ばい。製造業は6.9と同0.8ポイント「容易」超幅が拡大した。非製造業は▲2.6と前回調査実績にほぼ横ばいである。

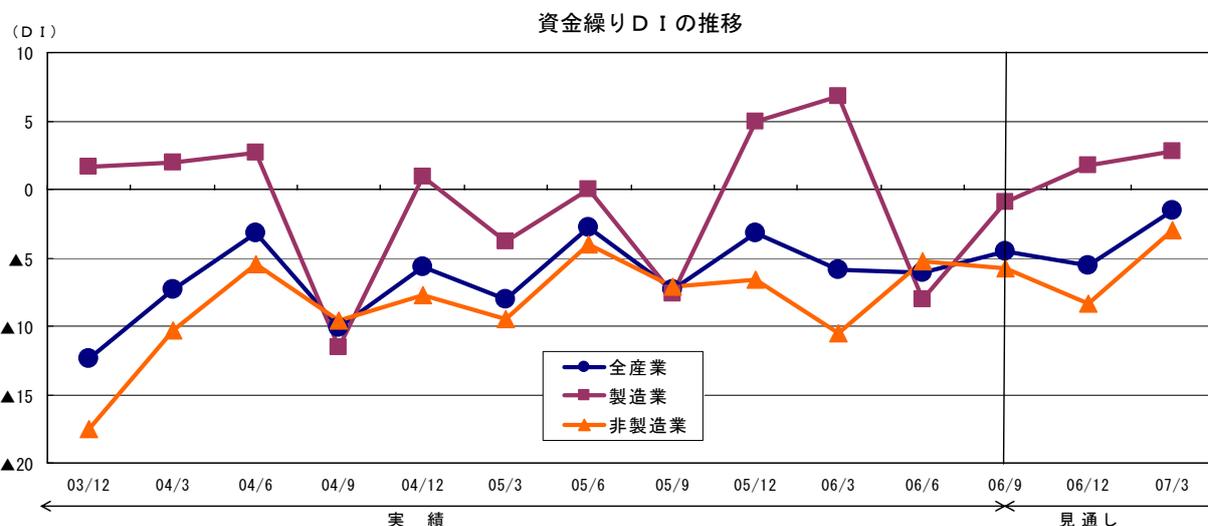
③短期借入難易DIは「悪化」超に転じる

短期借入難易DIは、全産業は▲1.4と前回調査実績に比べ2.8ポイント「容易」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。製造業は4.9と同1.2ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は▲3.8と同3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。

④今後、10~12月期は「悪化」・「困難」超幅が拡大し、1~3月期は「悪化」・「困難」超幅が縮小する見通し

資金繰りDIの全産業は、10~12月期は「悪化」超幅が拡大し、1~3月期は「悪化」超幅が縮小する見通し。

借入難易DIの全産業は長期・短期とも、10~12月期は「困難」超幅が拡大し、1~3月期は「困難」超幅が縮小する見通し。



## (6) 在庫D I

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲14.1	▲16.4	▲16.2	1.0	▲3.0	3.7	▲1.0
製造業	▲6.5	▲13.8	▲9.5	2.6	▲1.0	4.4	2.9
卸・小売業	▲22.2	▲20.3	▲23.2	▲1.3	▲5.2	2.7	▲5.3

※前年同期比

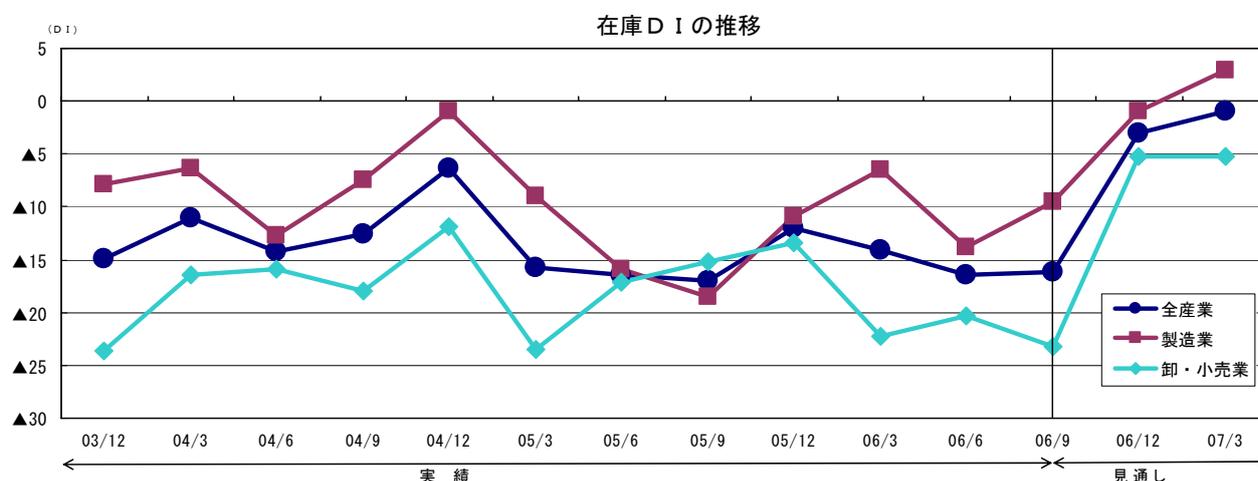
※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

### ①在庫D Iは全産業で「過剰」超。

在庫D Iは、全産業は▲16.2と前回調査実績にほぼ横ばいである。製造業は▲9.5と同4.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は▲23.2と同2.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。

### ②今後、全産業で「不足」超幅が縮小する見通し

今後は全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。製造業は、1~3月期に「不足」超に転ずる見通しである。



## (7) 経常利益D I

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲11.5	▲15.3	▲15.4	▲10.1	▲6.2	▲0.2	▲4.2
製造業	1.8	▲10.6	▲6.4	▲5.0	▲6.6	5.9	▲1.9
非製造業	▲16.1	▲17.2	▲18.7	▲12.3	▲6.1	▲2.8	▲5.1

※前年同期比

※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

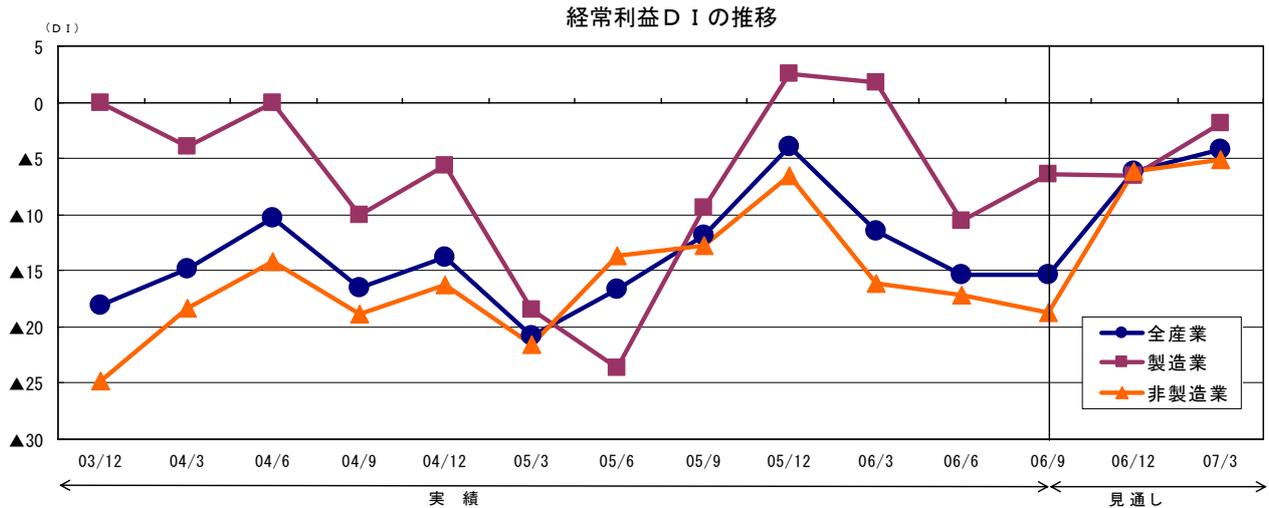
### ①経常利益D Iは全産業で「減少」超

経常利益D Iは全産業で▲15.4と前回調査実績にほぼ横ばいである。

製造業は▲6.4と同4.2ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は▲18.7と同1.5ポイント「減少」超幅が拡大した。

### ②今後は全産業で「減少」超が縮小する見通し

全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2006/1~3	2006/4~6	2006/7~9		2006/10~12		2007/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲13.5	▲5.3	▲5.5	▲6.4	▲17.7	▲13.6	▲13.8
製造業	▲10.4	▲4.8	▲3.6	▲4.1	▲15.0	▲10.8	▲11.2
非製造業	▲14.6	▲5.5	▲6.1	▲7.4	▲18.7	▲14.8	▲14.7

※前年同期比

※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

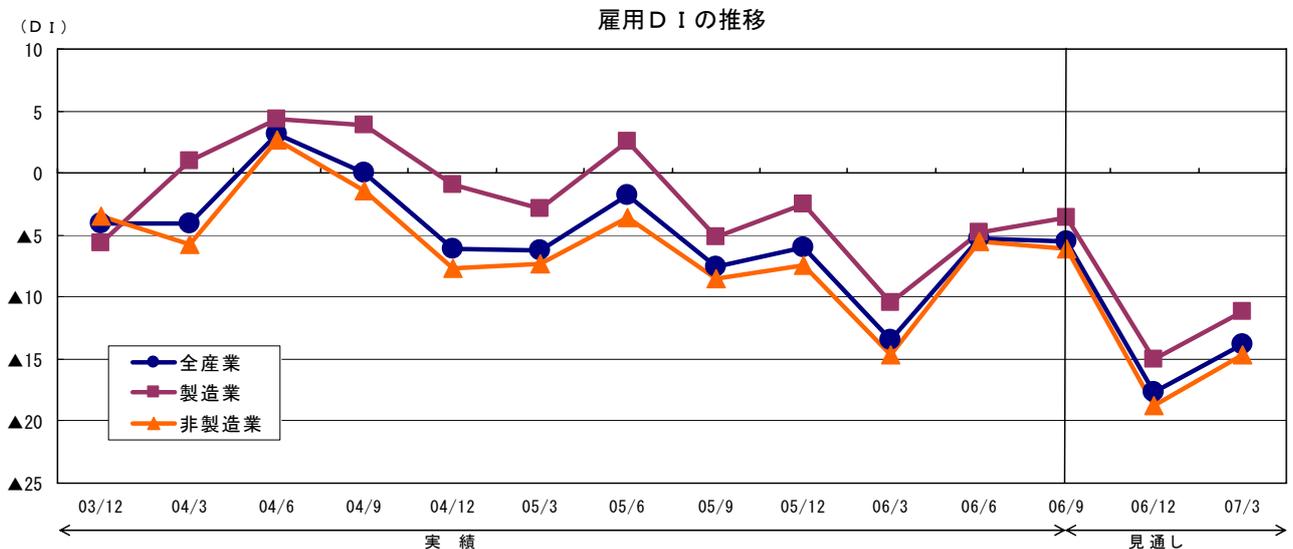
①雇用D Iは「不足」超

雇用D Iの全産業は▲5.5で前回調査実績にほぼ横ばいである。

製造業は▲3.6と同1.2ポイント「不足」超幅が縮小し、非製造業は▲6.1と同0.6ポイント「不足」超幅が拡大した。

②今後は「不足」超幅が拡大する見通し

全産業で10~12月期、1~3月期とも今回調査実績に比べ「不足」超幅が拡大する見通しである。



## (9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (7~9 月) 全産業	28.8	12.3	16.5
製 造 業	37.5	17.9	19.6
非 製 造 業	25.7	10.3	15.4
計画 (10~12 月) 全産業	24.1	13.5	10.7
製 造 業	33.0	16.1	17.0
非 製 造 業	21.0	12.5	8.5
計画 (1~3 月) 全産業	18.8	10.2	8.6
製 造 業	22.3	14.3	8.0
非 製 造 業	17.6	8.8	8.8

※設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

### ①実施企業割合は 28.8%。前回調査実績より減少

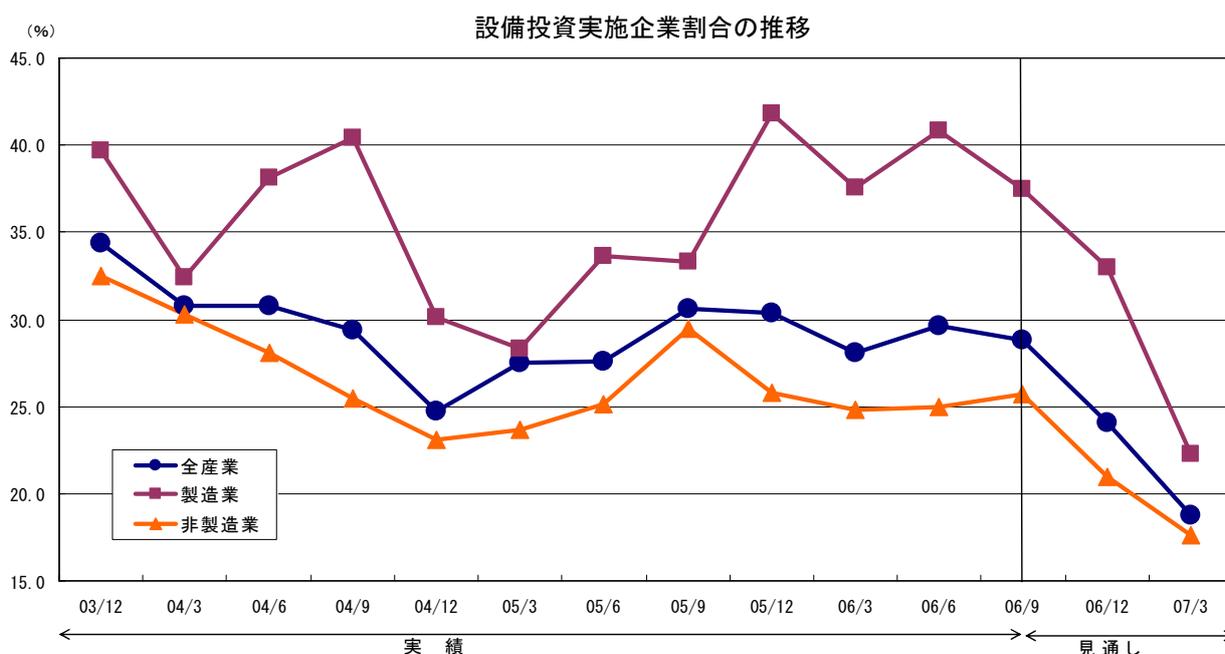
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 28.8%で前回調査実績に比べ 0.8 ポイント減少した。製造業は 37.5%で同 3.3 ポイント減少、非製造業は 25.7%で同 0.7 ポイント増加した。

### ②今後、全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は 10~12 月期は 24.1%で今回調査実績に比べ 4.7 ポイント減少、1~3 月期は 18.8%で同 10.0 ポイント減少する見通しである。

製造業は、10~12 月期は 33.0%で今回調査実績に比べ 4.5 ポイント減少、1~3 月期は 22.3%で同 15.2 ポイント減少する見通し。

非製造業は、10~12 月期は 21.0%で今回調査実績に比べ 4.7 ポイント減少、1~3 月期は 17.6%で今回調査実績に比べ 8.1 ポイント減少する見通し。



## ◇設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7~9月)全産業	38.7	22.6	18.5	58.1	16.1	3.2	8.9	3.2	4.8
製造業	33.3	40.5	28.6	69.0	21.4	4.8	14.3	7.1	0.0
非製造業	41.5	13.4	13.4	52.4	13.4	2.4	6.1	1.2	7.3
計画(10~12月)全産業	41.3	21.2	21.2	57.7	16.3	5.8	5.8	2.9	3.8
製造業	35.1	35.1	32.4	62.2	18.9	5.4	10.8	5.4	2.7
非製造業	44.8	13.4	14.9	55.2	14.9	6.0	3.0	1.5	4.5
計画(1~3月)全産業	42.0	17.3	17.3	61.7	21.0	4.9	4.9	2.5	1.2
製造業	48.0	36.0	20.0	56.0	28.0	8.0	12.0	8.0	0.0
非製造業	39.3	8.9	16.1	64.3	17.9	3.6	1.8	0.0	1.8

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

## ①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加・能力拡充」。非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」、「品質の向上」、「新製品・新分野進出」である。

## ②設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「現有設備の維持更新」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加…「現有設備の維持更新」5.8、「新製品・新分野進出」4.4、「公害防止」4.2  
減少…「合理化・省力化」4.0、「その他」2.2
- ・製造業 増加…「現有設備の維持更新」16.1、「合理化・省力化」7.2、「公害防止」6.5  
減少…「その他」3.9、「福利厚生」1.1
- ・非製造業 増加…「新製品・新分野進出」6.9、「公害防止」3.5、「品質の向上」3.0  
減少…「合理化・省力化」8.7、「その他」1.8

## (10) 経営上の問題点 (2006年7月～9月期)

(単位：%)

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備 不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	46.9	21.3	45.9	17.4	5.1	9.5	6.3	13.5	21.3	2.3
製造業	41.1	16.1	59.8	27.7	1.8	1.8	9.8	23.2	17.9	0.9
素材業種	58.8	5.9	58.8	29.4	0.0	0.0	5.9	23.5	5.9	0.0
加工業種	36.4	25.0	68.2	20.5	2.3	4.5	9.1	29.5	20.5	2.3
その他業種	39.2	11.8	52.9	33.3	2.0	0.0	11.8	17.6	19.6	0.0
非製造業	48.9	23.2	41.1	13.8	6.3	12.2	5.0	10.0	22.6	2.8
建設業	50.6	23.6	49.4	12.4	11.2	16.9	3.4	11.2	19.1	2.2
卸売業	53.8	15.4	41.0	28.2	2.6	15.4	5.1	12.8	7.7	5.1
小売業	54.0	20.6	55.6	19.0	4.8	14.3	4.8	4.8	22.2	3.2
運輸業	37.9	17.2	65.5	6.9	3.4	6.9	6.9	10.3	27.6	6.9
情報通信業	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
飲食店・サービス	46.9	28.1	17.7	8.3	5.2	7.3	6.3	11.5	29.2	1.0

※比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

## ①経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で、前回調査と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「製品・商品安」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査と同じである。

## ②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加

(単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「原材料・仕入高」8.0、「人手不足・求人難」4.9、「売上・生産の停滞・減少」2.3  
減少…「製品・商品安」2.2、「資金不足・調達困難」1.1、「合理化・省力過不足」1.0
- ・製造業 増加…「売上・生産の停滞・減少」8.3、「合理化・省力過不足」7.2、「人手不足・求人難」6.7  
減少…「製品・商品安」6.7、「人件費等経費増加」3.9、「資金繰り悪化」1.4
- ・非製造業 増加…「原材料・仕入高」10.9、「人手不足・求人難」4.1、「人件費等経費増加」3.1  
減少…「合理化・省力化不足」4.0、「資金不足・調達困難」1.8、「売上・生産の停滞・減少」0.5

## ③経営上の問題点「その他」

- ・同業者間の競争(建築業)
- ・人材育成(卸・小売業、サービス業)
- ・燃料費の高騰、運賃低下(運輸業、卸売業)

## 5. 地域別の状況

### (1) 自社業況判断D I、景況天気図

#### ・今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、「好転」超は県央地域の5.9のみ、「悪化」超は県南地域▲0.6、県西地域▲7.5、鹿行地域▲4.7、県北地域▲12.7である。

景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)は、県央地域のみ「薄曇り」で、県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域は「曇り」であった。

前回調査実績に比べると、県央地域は「曇り」から「薄曇り」に好転、県南地域、県西地域は「薄曇り」から「曇り」に悪化、鹿行地域、県北地域は「曇り」で変化がなかった。

#### ・今後の見通し

今後の各地域の自社業況判断D Iは、判断の良い順に、以下のように推移する見通しである。

県央地域は10～12月期に「好転」超幅が拡大し、1～3月期は「好転」超幅が縮小する見通しである。県西地域は10～12月期に「好転」超に転じ、1～3月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。県南地域、鹿行地域は10～12月期に「好転」超に転じ、1～3月期は「好転」超幅が縮小する見通しである。県北地域は10～12月期に「悪化」超幅が縮小し、1～3月期に「好転」超に転じる見通しである。

今後の各地域の景況天気図は、天気図の記号の良い順に、以下のように推移する見通しである。

県央地域は先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。県南地域、県西地域は10～12月期に「薄曇り」に改善し、1～3月期も「薄曇り」が続く見通しである。鹿行地域、県北地域は10～12月期は「曇り」で推移し、1～3月期に「薄曇り」に改善する見通しである。

#### ①県南地域

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
自社業況判断D I	4.7	3.2	▲0.6	5.3	4.8
景況天気図(平均値)	 ▲3	 ▲3	 ▲8	 ▲2	 ▲2
売上・生産D I	5.9	5.9	▲4.1	5.0	2.2
経常利益D I	▲5.9	▲5.9	▲17.2	▲6.1	▲9.5
資金繰りD I	▲7.6	▲7.6	▲1.9	▲3.9	0.0

#### ②県西地域

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
自社業況判断D I	▲8.3	▲4.4	▲7.5	3.1	10.0
景況天気図(平均値)	 ▲11	 ▲5	 ▲7	 0	 3
売上・生産D I	▲12.1	▲0.8	▲1.6	11.6	11.0
経常利益D I	▲11.6	▲9.0	▲15.2	▲3.8	0.0
資金繰りD I	▲9.8	▲6.6	▲5.1	▲6.7	▲3.0

③鹿行地域

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
自社業況判断DI	0.0	▲24.3	▲4.7	2.4	0.0
景況天気図(平均値)	3	▲11	▲13	▲6	▲1
売上・生産DI	8.3	▲11.4	▲7.3	0.0	5.4
経常利益DI	0.0	▲24.3	▲23.8	▲11.9	▲7.1
資金繰りDI	0.0	2.6	▲7.1	▲4.9	0.0

④県央地域

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
自社業況判断DI	7.9	▲10.0	5.9	12.5	6.3
景況天気図(平均値)	▲8	▲20	6	3	3
売上・生産DI	2.8	▲10.7	18.8	26.7	20.0
経常利益DI	▲22.5	▲37.9	▲5.3	▲11.1	▲5.6
資金繰りDI	▲4.9	▲10.0	5.3	▲5.3	▲5.3

⑤県北地域

	前々回調査実績 2006/1～3	前回調査実績 2006/4～6	今回調査実績 2006/7～9	2006/10～12 見通し	2007/1～3 見通し
自社業況判断DI	▲1.6	▲21.7	▲12.7	▲3.2	3.2
景況天気図(平均値)	▲10	▲18	▲8	▲7	0
売上・生産DI	▲1.7	▲16.7	0.0	▲3.6	3.6
経常利益DI	▲27.3	▲23.3	▲13.3	▲8.3	0.0
資金繰りDI	0.0	▲13.3	▲11.5	▲9.8	▲3.3

(2) 設備投資

・今回調査実績 (2006/10～12)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	31.9	25.9	22.7	42.1	28.1
製造業	34.3	40.0	20.0	75.0	42.9
非製造業	31.2	20.2	23.5	33.3	20.9

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県央地域が42.1%と最も多く、次いで県南地域、県北地域、県西地域、鹿行地域の順であった。

業種別には、製造業は県央地域が75.0%と最も多く、次いで県北地域、県西地域、県南地域、鹿行地域の順であった。非製造業は県央地域が33.3%と最も多く、次いで県南地域、鹿行地域、県北地域、県西地域の順であった。

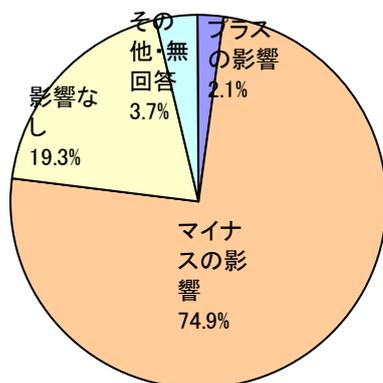
県央地域が全産業、製造業、非製造業とも最も実施企業の割合が高かった。

# 原油価格高騰の影響調査

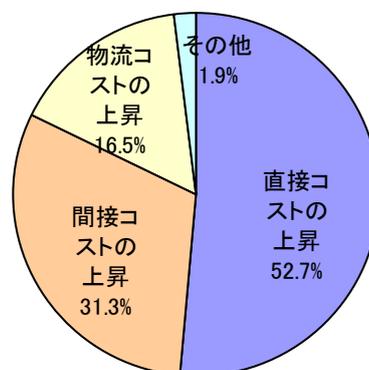
原油価格の高騰が、調査企業の事業に与える影響について調査した（調査時点：2006年9月）。

## 1. 調査企業全体

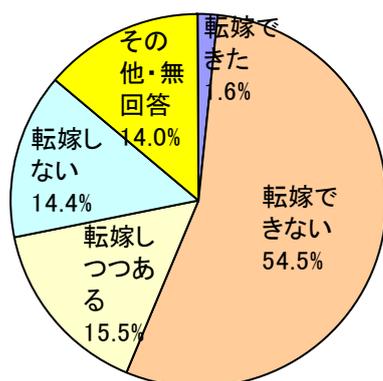
(1) 原油価格の高騰は、貴社の事業に影響がありましたか。



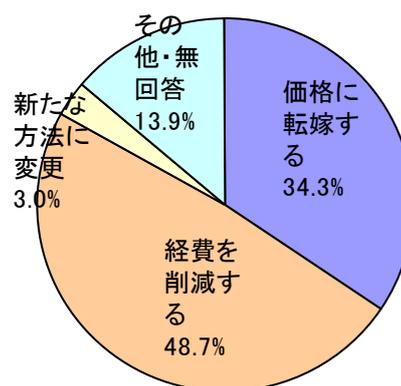
(2) 具体的な影響は何ですか。



(3) 原油価格の高騰を製造価格、販売価格に転嫁できていますか。



(4) 今後、原油価格の高騰にどのように対処していきますか。



### 《概要》

2006年9月の調査時点で、調査企業の74.9%に原油高騰によるマイナスの影響が出た。具体的な影響は、原材料費や仕入価格等の直接コストの上昇が52.7%、営業経費等の間接コストの上昇が31.3%、物流コストの上昇が16.5%である。

原油価格上昇によるコストの増加を製造価格や販売価格に転嫁できている企業はわずか1.6%にとどまり、転嫁できない企業が54.5%と半数以上、14.4%の企業は価格を据え置き、転嫁の予定もない状況である。

今後の原油価格の高騰への対処方法としては、価格に転嫁するとした企業が34.3%、社内の経費削減で対応するとした企業が48.7%となった。「とりあえず様子を見る」、「対処の仕様がな」とする意見も出ている。

### 《原油価格の変遷》



- WTIはウエスト・テキサス・インターミディエートの略で、テキサス州で算出される良質な原油。硫黄分が少なく、ガソリンを多く取り出せる。
- 先物がニューヨーク・マーカンタイル取引所で取引され、世界的な原油価格の指標となっている。

## 2. 業種別の状況

(1) 原油価格の高騰は貴社の事業に影響がありましたか

(単位：%)

	プラスの影響 があった	マイナスの影響 があった	影響はなかった	その他
全 産 業	2.1	74.9	19.3	0.0
製 造 業	0.0	82.0	15.3	0.0
食 料 品	0.0	80.0	15.0	0.0
繊 維	0.0	75.0	25.0	0.0
木 材・木 製 品	0.0	50.0	50.0	0.0
金 属 製 品	0.0	90.5	9.5	0.0
機 械	0.0	69.6	26.1	0.0
そ の 他 製 造 業	0.0	89.7	7.7	0.0
非 製 造 業	2.8	72.5	20.6	0.0
建 設 業	4.4	80.0	13.3	0.0
卸 売 業	5.1	79.5	10.3	0.0
小 売 業	3.2	61.9	28.6	0.0
運 輸 業	0.0	96.6	0.0	0.0
情 報 通 信 業	0.0	66.7	33.3	0.0
サ ー ビ ス 業・飲 食 業	1.0	62.5	32.3	0.0

(2) 具体的な影響をお聞かせください

(単位：%)

	原材料費、仕入価格 の上昇(直接コスト)	営業経費の上昇 (間接コスト)	物流コストの上昇	その他
全 産 業	52.7	31.3	16.5	1.9
製 造 業	65.8	20.7	20.7	0.9
食 料 品	50.0	20.0	45.0	5.0
繊 維	50.0	25.0	0.0	0.0
木 材・木 製 品	25.0	0.0	25.0	0.0
金 属 製 品	81.0	19.0	14.3	0.0
機 械	60.9	8.7	4.3	0.0
そ の 他 製 造 業	74.4	30.8	23.1	0.0
非 製 造 業	48.1	35.0	15.0	2.2
建 設 業	63.3	40.0	12.2	2.2
卸 売 業	59.0	35.9	41.0	0.0
小 売 業	50.8	23.8	12.7	4.8
運 輸 業	55.2	20.7	27.6	0.0
情 報 通 信 業	0.0	66.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業・飲 食 業	27.1	40.6	5.2	2.1

(3) 原油価格の高騰を製造価格、販売価格に転嫁できていますか (単位：%)

	転嫁できた	転嫁できていない	転嫁しつつある	転嫁しない (価格据置き)
全 産 業	1.6	54.5	15.5	14.4
製 造 業	1.8	59.5	16.2	15.3
食 料 品	0.0	65.0	5.0	25.0
織 維	0.0	75.0	0.0	25.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	25.0	25.0	0.0
金 属 製 品	0.0	61.9	19.0	14.3
機 械	4.3	56.5	4.3	26.1
そ の 他 製 造 業	2.6	59.0	28.2	5.1
非 製 造 業	1.6	52.8	15.3	14.1
建 設 業	0.0	62.2	16.7	12.2
卸 売 業	2.6	59.0	23.1	2.6
小 売 業	6.3	36.5	25.4	15.9
運 輸 業	0.0	65.5	20.7	10.3
情 報 通 信 業	0.0	66.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	0.0	47.9	3.1	20.8

(4) 今後、原油価格の高騰にどのように対処していきますか (単位：%)

	製造価格、販売 価格に転嫁する	他の営業経費を 削減する	新たな方法に変更 する(代替燃料等)	その他
全 産 業	34.3	48.7	3.0	4.4
製 造 業	42.3	45.0	3.6	4.5
食 料 品	45.0	50.0	5.0	0.0
織 維	0.0	75.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	25.0	0.0	25.0	0.0
金 属 製 品	52.4	33.3	0.0	4.8
機 械	30.4	56.5	4.3	8.7
そ の 他 製 造 業	48.7	43.6	2.6	5.1
非 製 造 業	31.6	50.0	2.8	4.4
建 設 業	37.8	55.6	3.3	3.3
卸 売 業	46.2	43.6	2.6	10.3
小 売 業	46.0	36.5	3.2	1.6
運 輸 業	31.0	51.7	10.3	6.9
情 報 通 信 業	0.0	66.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	11.5	55.2	0.0	4.2

《 概 要 》

- ・ 製造業、非製造業とも7割以上の企業が「マイナスの影響があった」と回答した。特に、運輸業は全体の96.6%の企業にマイナスの影響が出た。
- ・ 製造業は、直接コストの上昇をあげる企業が多かった。
- ・ 今後の対処については、卸売業、サービス業に「対処の仕様がなない」、「様子見」とする企業があった。

### 3. 地域別の状況

(1) 原油価格の高騰は貴社の事業に影響がありましたか (単位：%)

	プラスの影響	マイナスの影響	影響はなかった	その他
県南地域	2.5	72.7	21.1	0.0
県西地域	2.2	74.1	20.9	0.0
鹿行地域	4.5	75.0	13.6	0.0
県央地域	0.0	89.5	10.5	0.0
県北地域	0.0	79.4	17.5	0.0
県内全体	2.1	74.9	19.3	0.0

(2) 具体的な影響は何ですか (重複回答あり) (単位：%)

	原材料費、仕入価格の上昇 (直接コスト)	営業経費の上昇 (間接コスト)	物流コストの上昇	その他
県南地域	52.2	34.2	15.5	1.2
県西地域	55.4	27.3	16.5	1.4
鹿行地域	38.6	36.4	20.5	2.3
県央地域	52.6	42.1	21.1	5.3
県北地域	55.6	27.0	15.9	3.2
県内全体	52.7	31.3	16.5	1.9

(3) 原油価格の高騰を製造価格、販売価格に転嫁できていますか (単位：%)

	転嫁できた	転嫁できていない	転嫁しつつある	転嫁しない (価格据置き)
県南地域	1.2	55.9	15.5	11.2
県西地域	1.4	50.4	17.3	18.0
鹿行地域	4.5	52.3	13.6	11.4
県央地域	0.0	57.9	10.5	21.1
県北地域	1.6	60.3	14.3	15.9
県内全体	1.6	54.5	15.5	14.4

(4) 今後、原油価格の高騰にどのように対処していきますか。 (単位：%)

	製造価格、販売価格に転嫁する	他の営業経費を削減する	新たな方法に変更する (代替燃料等)	その他
県南地域	30.4	49.1	2.5	3.1
県西地域	38.1	42.4	2.9	4.3
鹿行地域	34.1	47.7	0.0	6.8
県央地域	26.3	57.9	5.3	5.3
県北地域	38.1	58.7	6.3	6.3
県内全体	34.3	48.7	3.0	4.4

#### 《 概要 》

- ・ 県央地域、県北地域は原油価格の高騰により「マイナスの影響があった」企業の割合が他の地域よりも高く、「プラスの影響があった」企業の割合はゼロと他の地域よりも低かった。
- ・ 鹿行地域は、原油価格の高騰により「プラスの影響があった」企業が4.5%、「製造価格や販売価格に転嫁できた」企業が4.5%と県内で最も高かった。